

第 16 回あわら市都市計画審議会

議事要約

- ・ 日 時：平成 28 年 11 月 28 日（木） 午前 10 時 00 分～午前 12 時 00 分
- ・ 場 所：あわら市庁舎 301 会議室
- ・ 出席者 委 員：

1号委員（会長）	川上 洋司
1号委員（副会長）	木下 勇二
1号委員	八木 耕作
1号委員	柳川 奈奈
2号委員	山田 重喜
2号委員	杉本 隆洋
2号委員	森 之嗣
2号委員	山本 篤
3号委員	松浦 好孝
3号委員	北倉 芳忠
3号委員	波多野次夫
幹事	堀江与史朗
幹事	長谷川義則
事務局：建設課長	松永 豊
建設課 課長補佐	大味 雅彦
建設課 技師	池神 雄一
建設課 主事	坂森 俊太
新幹線推進課長	龍田 雅人
新幹線推進課 課長補佐	山本 紹央

会長あいさつ

川 上 会 長	<p>承知のように 7 年後には北陸新幹線が来る。本格的な人口減少社会の中でどうい うふうに持続可能なまちをつくるかについては、どこの都市でも取り組んでいる。 あわら市では、資源や特性を踏まえて適正な計画づくりを進めている。</p> <p>都市計画審議会としては、重要な事項も入ってくると思うので、忌憚のない意見 をいただきたい。</p> <p>議事に入る前に、副会長に木下委員を指名させていただきたい。（一同異議なし）</p>
---------	--

都市計画マスタープラン改定に関する主な意見（要旨）

北倉委員	人口減少の問題で、現行マスタープランの想定よりも減っているとのことだが、2025年ほどの程度と想定しているのか。
事務局	改定計画書案の16ページの通り、2025年には25,842人と予測されている。あわら市人口ビジョンでは、26,418人としている。
森委員	説明資料3ページ、個別計画の見直しの中で、用途地域を広げないために用途外の適正誘導の表記を削除したとのことだが。
事務局	県の都市計画区域マスタープランでも用途地域は広げないこととしているため、これ以上広げない方針としている。むしろ、減らす方向ではないかと思っている。幹線道路沿道についても、開発は進めず市街地に集めようと考えている。
川上会長	その議論は、立地適正化計画とのからみが強いと思うが、立地適正化計画はマスタープランの一部でもあるため、合わせて議論すべきかもしれない。
山田委員	説明資料4ページ、市道105号線が県道水口牛ノ谷線とT字交差になるが、北陸新幹線が開業すると芦原市街への交通量が増え、右折車が多くなる。思い切って保健センター辺りの道路に取り付けるようなことは考えないのか。
事務局	105号線の取り付け位置は、いろんなことを検討しての結果となっている。用地の取得、市道滝高塚線の交差点位置の距離との関係などを考慮して計画している。ビッグマートの南側では、既に用地買収や移転を終えている。
山田委員	将来に禍根を残さないためにも、検討だけでもして欲しいと思う。
木下委員	1点目は、マスタープラン改定の最終決定はいつか。 2点目は、都市再生特別措置法の改正に合わせての改定なのか。 3点目は、当初策定時も人口問題研究所の推計値を使用していたと思うが、それを上回って減少するというのは、あわら市の事情で減っているのか。あわら市の施策が平均よりも劣るから流出が大きいという理解でよいのか。
事務局	1点目のスケジュールについては、1月にパブコメを2週間実施し、2月末に都市計画審議会、3月議会で議決、4月に告示の予定である。 2点目のコンパクト化を見据えてというのは、指摘の通りで、立地適正化計画の策定に合わせてマスタープランも改定している。 3点目については、人口問題研究所の数値と人口ビジョンの数値を掲げているが、あわら市としては人口ビジョンの数値を目標としている。
長谷川委員	人口が予測よりも減っているのは政策上の問題かということ、流出超過を市としてどれだけ抑えていくかということで、そのような評価は真摯に受け止めるべきと考える。ただ、単に定住人口だけで推し量れない部分、すなわち、交流人口、観光人口はV字回復していたりもする。市としては、流出超過を抑える施策が必要と考えている。
松浦委員	マスタープランや立地適正化計画が市民に届いていないということで、パブコメをやるとのことだが、地域別構想の見直しがない点も踏まえて、地域別に説明会を開催してはどうか。その際、地域別構想に対する意見が出てくれば、地域別構想も

	<p>直せるのではないか。</p> <p>あわら市は新幹線に向かっていろいろとやっているが、人口が減ると説明すると何か暗い感じになるため、人口問題研究所はこうみているがあわら市はこうしたいと前向きな説明をしてはどうか。あわら市は、新幹線開業をにらんでこうしていきたいという話に持って行った方が良いのではないか。</p>
川上会長	<p>各自治体の人口ビジョンを見ていると、どこの自治体も努力目標で将来予測を上げている。社人研の推計は、今のまま何もしなければこうなりますよというものであり、計画目標としては上げるのは良い。ただ、ある程度はリアリティのあるものにする必要がある。人口減少はやむなしだが、社会が尻すぼみするのではなく、人口減なりのまちがあるということを見据えることが大事ではないか。</p> <p>都市計画としては、人口ビジョンの目標を受けて、これを目指してどういうまちづくりを進めていくかということになる。これは、結構強気の数値になっている。福井県も含めて、新幹線によって交流人口だけでなく定住人口も増えるといったことを希望が持てるように書けるとよい。市民に関心を持ってもらうためにも重要なところだと思う。</p>
山本委員	<p>この10年、(都)南中央線は全然進んでいないように思う。今回も「整備を促進する」と書いているが、これまでどの程度の進捗状況があって、今後どう進めていくのかについて、説明できる範囲で説明して欲しい。</p>
事務局	<p>事業主体がどこになるかという問題、JRや河川との関係、用地の問題がある中で、現在、県にトリムパークかなづ線としての整備を要望している。県は、今年度、橋梁部、道路部の基本設計をしている段階である。概算の費用を見ながら進めようとしているところである。県だけに頼ることもできないと思うが、どこまで市が応援できるかといったすり合わせをしている状況である。</p>
山本委員	<p>問題があるのは事実だが、もっと強気で言っていくことも必要ではないか。いつまでも「整備を促進します」ではなく、要望が通りましたとか、今こうなりました、ということが見えるようにしてはどうか。この道路は、地域と国道8号とがつながるものでもあり、早く整備すべきだと思う。</p>
長谷川委員	<p>都市計画道路のため、変更の際には皆さんのお世話になると思う。昨年5月辺りでようやく新幹線の高さが決まり、JRと新幹線の間を通す方向で考えてみたり、JRが将来3セクになった際には平面踏切の可能性もあり、それらを県と協議している段階で、オープンにできる段階になっていない状況である。</p>
川上会長	<p>改定案37ページの図には、県道名と都市計画道路名の両方を書いておいてはどうか。市道105号線については、いろいろと検討した結果こうなったのだろうが、検討の余地があればお願いしたい。</p> <p>今回は必要最低限の改定だが、周知という点では、一般的にパブコメだけでは意見が出てこず周知もできないことから、地域別説明会についても対応できるのであればよろしくお願いしたい。</p>

立地適正化計画に関する主な意見（要旨）

八木委員	居住誘導区域、都市機能誘導区域の「誘導」というのは、強制力はどの程度のものか。
事務局	何十年もかけて緩やかに誘導していく計画であり、この区域内にどうしても住んでくださいという強制力はない。ただ、区域外で建てる場合には届出が必要になるが、それだけではなかなか誘導できないため、市が政策的に住宅の建替え等に補助していくというようなことを、今後、検討していく必要があると考えている。
木下委員	この計画を作るための協議会は設置していないのか。今回は中間報告ということだが、都市計画審議会への最終報告はいつ頃なのか。 冒頭で、用途地域が対象と言っているが、市街地だけでなく北潟や里方などはどうするのか。人口が減少して高齢化が進むため、高齢者をどう救うかということ、公共交通機関ということになる。富山市は10年前からコンパクトシティに取り組んでいる。この計画では、市民に伝わりにくいのではないか。
事務局	都市拠点以外にも地域毎に拠点を配置して、これらを公共交通でつなぐこととしている。デマンド交通の拡充や維持によってつなぐことが立地適正化になると考える。コンパクト+ネットワークという書きぶりがもう少しわかりやすくなるよう検討する。 1点目の協議会については、設置していないが、内部の土地対策委員会の意見を聞きながら検討している。これまで2回開催し、今回提示した範囲になってきている。スケジュールについては、マスタープランと同じで2月末の都市計画審議会で検討の結果を報告させていただく。来年4月には告示の予定である。
木下委員	今の説明で理解したが、冒頭で用途地域のみと書いてしまうと、それ以外の方がどうかという話になる。
松浦委員	13ページの居住誘導施策について、法に基づく施策はやるということだが、白地に対して居住調整地域の設定は考えないのか。 17ページの目標値について、目標を設定することによる効果が示せるとよい。公共事業費が減るとか市の財政負担が軽くなるとか。設定は非常に難しいとは思いますが、市民にはわかりやすくなるのではないか。
事務局	効果については、今後検討していきたい。 白地地域への居住調整地域の指定については、現時点では考えていない。今後検討していきたい。 区域に対するインセンティブについては、13、16ページに検討すべき施策として載せているが、これから詰めていきたいと考えている。
川上会長	目標値を実現した場合の効果についてはこれから検討するとのことだが、よろしくお願ひしたい。
柳川委員	都市機能を誘導するということが、芦原地区は商業地域が指定されており、比較的大きな建物も立ちやすいが、金津地区は住宅地が多く、性格が異なる。たとえば、住宅地内で病院を建てようとしても実際には困難であり、だからこそ今ある病

	<p>院が外に出てしまうということが発生している。現実問題として、低層の住宅地では誘導するのが難しいように思う。都市を広げるというのではないが、ある程度、余地を考えてラインを引く必要があるのではないか。本来なら、こういったところに病院があるのが望ましいが、用地買収が難しく、外に出ざるを得ないことがある。</p>
事務局	<p>確かに、現状では金津地区には種地がない。ただ、この計画は長いスパンで考えているものであり、人口減少が進めば空き家も増えてくる。種地としては、たとえば中学校近くの団地が老朽化しており、まとまって空いてくれば、将来的には種地としての活用が可能ではないかと考えている。</p>
川上会長	<p>都市機能誘導区域内で建替えることを第1の選択肢にしてもらい、障害があれば都市計画の変更をしたり、種地の統合など、そういったところに行政支援が入ることになる。それを事業者や市民に知らせるのが意図であり、今すぐここに集約しようとするものではない。P D C Aを回しながら、必要な誘導施策をどうするかといった検討をしていくことになる。居住誘導区域についても同様で、市民の居住地の選択として、ここに住めばいろんなサービスが受けられますということで、特に高齢化した場合に、優先的にここで住んでもらえるように、周辺環境を都市計画、まちづくりとして進めますよということである。集落に住んでいる方に強制的に移ってもらうわけではない。用途地域内を対象という部分は、なお書きで用途地域外でも今まで通り住めますよといったことは書いておく必要がある。</p> <p>目標値の人口密度は、これだけ下がるのか。ここは、D I Dは指定されていないのか。</p>
事務局	<p>D I Dは金津市街地のみで、都市機能誘導区域の範囲がほぼD I D区域となっている。D I Dは金津にしかないが、ここでの人口密度は、金津、芦原両方を足しての密度としている。</p>
川上会長	<p>目標値のところは、市全体だけでなく、芦原、金津の数値も示してはどうか。金津地区のD I Dの人口密度は。</p>
事務局	<p>40人弱となっている。</p>
川上会長	<p>芦原は、温泉があるために人口密度としては低いということか。</p> <p>用途地域内で土地区画整理事業をしたところを居住誘導区域から外すわけにはいかない。</p>
松浦委員	<p>国の資料では、市街地外にも小さな拠点とネットワークという図がある。計画書の冒頭のところで、地域を存続するということを丁寧に書いた方が良い。</p> <p>金津市街地については、駅で円を描くとずれているように見える。位置を少し西にずらして、金津も芦原も概ね1km 範囲に市街地が形成されていることを示してはどうか。</p> <p>芦原市街地では、西温泉地区が少し遠いように感じる。えちぜん鉄道で南北が分断しているため、市民への説明があった場合に、何かプレゼンがあればいいと思う。</p>
川上会長	<p>いずれにしても市街地の中に線を引くことであり、規制ではないといっても優遇措置が受けられるかどうかということがあり、線の内と外とでは差が生じることに</p>

	<p>なる。最終的には、その辺りも市民にきっちり説明して納得してもらう必要がある。線引きとは違うが、ある程度覚悟が必要なところではあると思う。</p> <p>国が出している模式図は、線引き都市で、富山市のように中心があって、そこから鉄軌道があってという図だが、非線引き都市では拠点が鉄道ではつながっていないという地域性の中で、うまく工夫されていると思う。考え方もきっちり積み上げられていると思う。</p> <p>都市マスも含めて、市民への関心、周知が重要で、あわら市だけの問題ではないが、立地適正化計画の策定が周知するタイミングでもある。我々にはある程度理解できるが、市民には少し特出ししないといけないかもしれない。</p> <p>この計画によって何が変わるのかというと、人生において居住地を構えることはそれほどないはず。引き続き、そこに住まないといけない方もいる。それをどうやって集約していくかということ、これから 40 年かけて、いろんな世代によって実現されていくものだと思う。若い世代では、車庫を抱えて生活するという住環境が必要だが、高齢者の車利用の問題は相当厳しいものになると思われるため、前向きに免許を返納して車を使わずに歩いて生活できる、多少不便でも公共交通に合わせた生活ができる、それがこのエリアだということを打出していくことは重要なことである。そういう選択ができる受け皿をまちづくりとして用意しましたということだろう。公共交通の利便性を高く設定するのは難しいが、そのサービスに合わせて生活していただければ、少なくとも健康的な営みができますよというアピールは大事だと思う。</p>
波多野委員	<p>高齢者の事故は増えており、警察でもこれからどうするか考えているところで、放射状にバスを繋ぐとか、結局はそうなるのかと思う。</p>
川上会長	<p>福井県は、免許の返納率は高い方ではないか。ほとんどの市町がコミュニティバスの無料券を特典にして促している。車が使えなくなって不便になったという人もいる。家族が返納しにくるケースが多い。前向きに考えて、車がなくても何とか歩いて暮らすライフスタイルを見つけようとしたり、不便でもコミュニティバスで出かけようとなると新しい友達ができたり新しいライフスタイルができて満足感を得る人もいる。ただ、車にとらわれていた生活を維持しようとする、確実に外出しなくなって、よけいに介護を必要とするのが早くなるが、ライフスタイルの転換がきっちりできれば、いい余生を送られるように思う。</p> <p>そういったことを今の高齢者にはではなく、30代、40代、50代の人たちに理解してもらうことが必要ではないか。</p>

会の様子

